

第3 令和6年度滋賀の労働市場の概況

概況

令和6年度の我が国経済動向については、「現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。」とされたところです。

全国の雇用情勢についてみると、令和6年度平均の完全失業者数は175万人と、前年度に比べ3万人減少し、完全失業率は2.5%と、前年度に比べ0.1ポイント低下した。また、有効求人倍率は1.25倍と、前年度の1.29倍を0.04ポイント下回り、2年連続で対前年度を下回った。

滋賀県における雇用情勢についてみると、令和6年平均の完全失業率は2.3%と、前年と同水準であった。

新規求人数は、主要11産業のうち、医療、福祉など3業種で増加したものの、滋賀県の基幹産業でもある製造業をはじめ、8業種で減少し、全体では、96,196人（パートを含む。）と、前年度比2.5%の減少となった。

また、新規求職者数は、54,884人と前年度比2.1%の減少となった。

雇用保険受給資格決定件数（一般）は、15,535件と前年度比3.8%減、受給者実人員（一般）は、5,197人（月平均）と前年度比3.4%増となった。

有効求人倍率（季節調整値）は、令和6年4月に1.00倍であったが、令和6年5月から令和6年7月まで3か月連続で1倍を下回った。令和6年8月以降は1倍以上で推移し、年度末の令和7年3月には1.01倍となった。また、年度平均（パートを含む原数値）では1.01倍と、前年度を0.04ポイント下回った。

正社員有効求人倍率については、令和6年4月に0.71倍であったところ、令和7年3月には0.76倍となり、年度平均では0.77倍と、前年度を0.01ポイント下回った。

① 一般職業紹介状況

○求人状況（パートを含む）

令和6年度の新規求人数は96,196人で、前年度に比べ2,473人(2.5%)の減少となった。

産業別に対前年度増減率をみると生活関連サービス業、娯楽業(1.8%増)、教育、学習支援業(2.4%増)、医療、福祉(0.7%増)などで増加となり、建設業(0.3%減)、製造業(7.5%減)、情報通信業(27.3%減)、運輸業、郵便業(2.9%減)、卸売業、小売業(9.6%減)、学術研究、専門・技術サービス業(6.7%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.0%減)、サービス業(2.6%減)などで減少となった。

雇用形態別にみると、対前年度比で一般が3.3%減少、パートが1.6%減少となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し47.4%となり、産業別では、宿泊業、飲食サービス業(78.2%)、教育、学習支援業(71.3%)、生活関連サービス業、娯楽業(62.7%)、医療、福祉(53.3%)などで高い比率となっている。

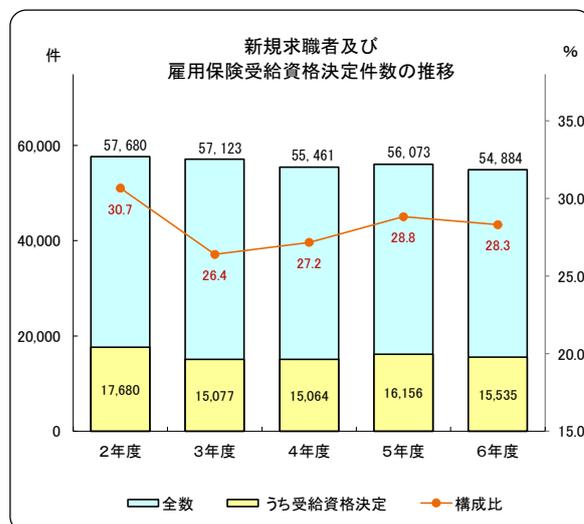
また、新規求人のうち正社員求人の割合は41.0%と前年度に比べ0.4ポイント上昇し、39,420人となった。

産業	年度	5年度			6年度			対前年度差		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
農、林、漁業		227	280	507	193	250	443	▲34	▲30	▲64
鉱業、採石業、砂利採取業		55	12	67	65	16	81	10	4	14
建設業		6,014	592	6,606	6,019	566	6,585	5	▲26	▲21
製造業		11,211	4,507	15,718	10,435	4,097	14,532	▲776	▲410	▲1,186
電気・ガス・熱供給・水道業		28	3	31	32	3	35	4	0	4
情報通信業		632	138	770	387	173	560	▲245	35	▲210
運輸業、郵便業		4,514	1,552	6,066	4,525	1,367	5,892	11	▲185	▲174
卸売業、小売業		4,375	4,619	8,994	4,223	3,912	8,135	▲152	▲707	▲859
金融業、保険業		231	134	365	241	200	441	10	66	76
不動産業、物品賃貸業		922	411	1,333	771	388	1,159	▲151	▲23	▲174
学術研究、専門・技術サービス業		1,089	428	1,517	1,003	412	1,415	▲86	▲16	▲102
宿泊業、飲食サービス業		1,419	5,087	6,506	1,363	4,886	6,249	▲56	▲201	▲257
生活関連サービス業、娯楽業		1,250	2,270	3,520	1,336	2,248	3,584	86	▲22	64
教育、学習支援業		549	1,294	1,843	542	1,345	1,887	▲7	51	44
医療、福祉		10,963	12,275	23,238	10,936	12,458	23,394	▲27	183	156
複合サービス事業		422	260	682	404	304	708	▲18	44	26
サービス業(他に分類されないもの)		7,063	6,503	13,566	6,829	6,390	13,219	▲234	▲113	▲347
公務・その他		1,333	6,007	7,340	1,248	6,629	7,877	▲85	622	537
合計		52,297	46,372	98,669	50,552	45,644	96,196	▲1,745	▲728	▲2,473

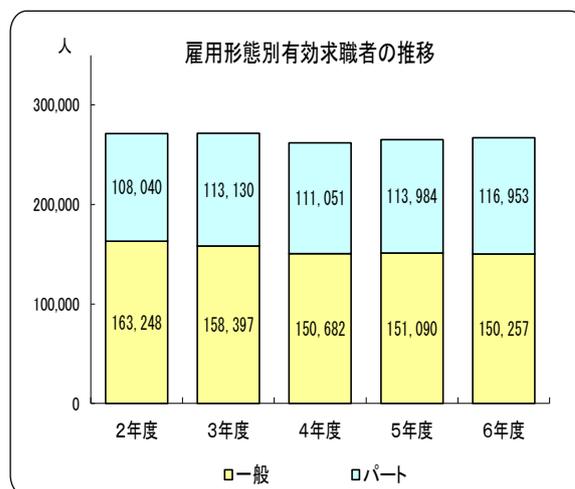
○求職状況（パートを含む）

令和6年度の新規求職者は54,884人で、対前年度比2.1%の減少となった。雇用保険受給資格決定件数（一般）は、前年度を3.8%下回る15,535件となり、新規求職者に対する比率は28.3%で前年度より0.5ポイント低下した。

パート求職者比率は、前年度より1.3ポイント上昇し43.5%となった。



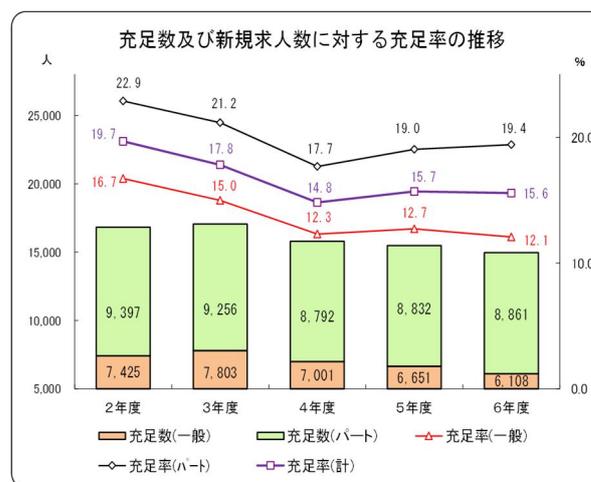
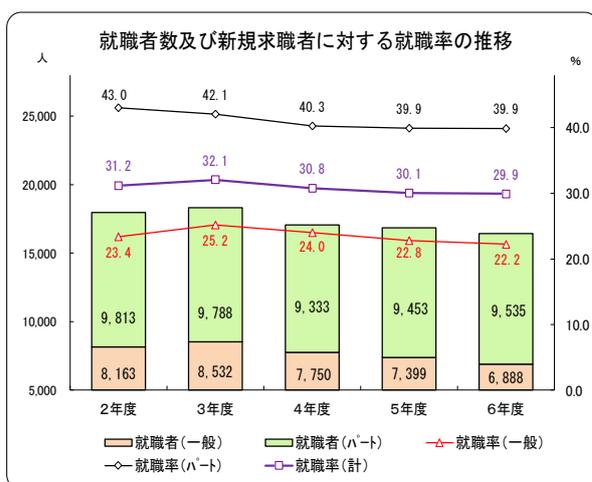
令和6年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ2,136人（月平均178人）増の267,210人（前年度265,074人）となった。雇用形態別では、一般求職者が前年度に比べ0.6%減の150,257人で、パート求職者は2.6%増の116,953人となった。パート比率は43.8%となり前年度より0.8ポイント上昇した。



○就職・充足の状況

令和6年度の新規求職者数は、一般が6,888人で前年度より511人の減少、パートは9,535人で82人の増加となった。新規求職者に対する就職率は、一般で前年度より0.6ポイント低下し22.2%、また、パートにおいては前年度と同じ39.9%となった。

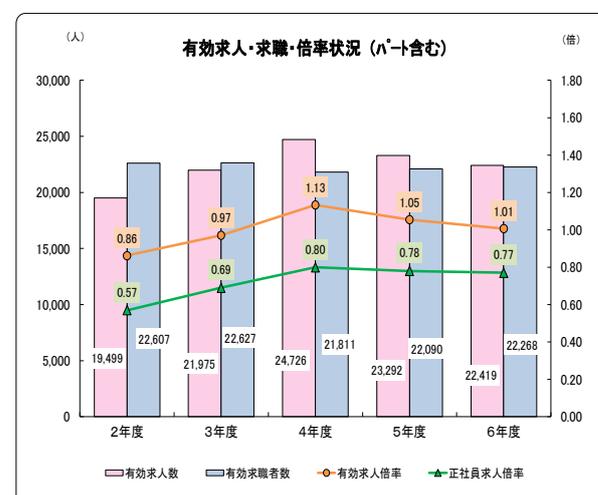
充足数は、一般が6,108人で前年度より543人減少、パートは8,861人で29人の増加となった。新規求人に対する充足率は、一般とパートの合計で前年度より0.1ポイント低下し15.6%となった。



○求人倍率

令和6年度の月間有効求人数（パートを含む月平均）は22,419人で、対前年度比3.7%（873人）の減少となった。雇用形態別では、一般が4.1%減の12,164人、パートが3.4%減の10,255人となった。一方、月間有効求職者数（パートを含む月平均）は22,268人で、対前年度比0.8%（178人）の増加となった。このため、有効求人倍率は、前年度より0.04ポイント低下し1.01倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より0.01ポイント低下し0.77倍となった。



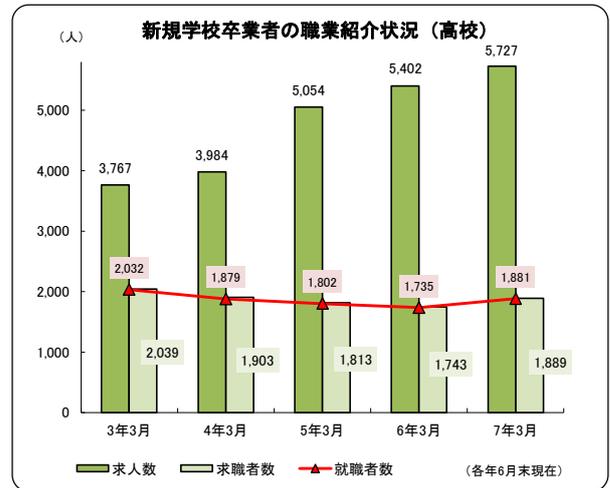
② 新規学校卒業者の職業紹介状況

令和7年3月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が3人、高等学校等が1,889人となった。

中学校では、前年度より1人減少、高等学校等では146人増加した。

就職内定者数（安定所、学校紹介によるもの）は中学校が前年度と同数の3人、高等学校等では前年度より146人増加し1,881人となった。

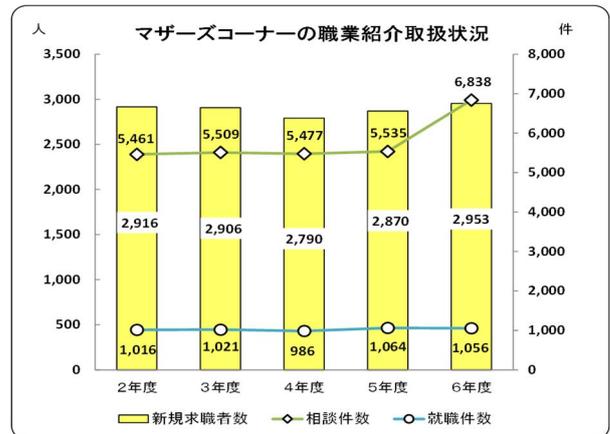
また、令和6年度の高等学校等の求人数は、5,727人で対前年度比6.0%（325人）の増加となった。このため、求人倍率は、3.03倍（前年度3.10倍）となり、前年度を0.07ポイント下回った。



③ 女性等（マザーズコーナー）の職業紹介状況

令和6年度のマザーズコーナーの新規求職者は、2,953人と対前年度比2.9%の増加となった。

コーナーでの相談件数は6,838件で、就職件数は前年度を8件下回る1,056件となった。



④ ユースエール認定企業の状況

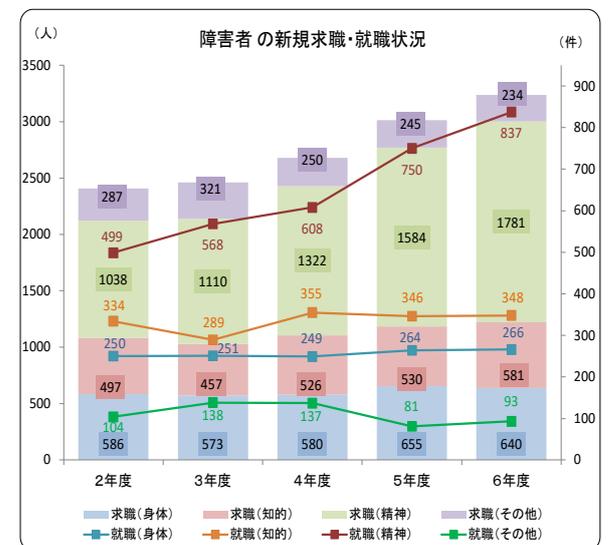
平成27年10月1日施行の若者雇用促進法によって創設され、若者の採用・育成に積極的に雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する制度である。

令和7年3月末時点で24社が認定企業となっている。



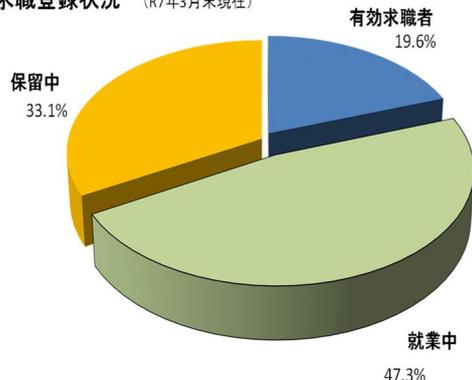
⑤ 障害者の職業紹介等の状況

令和6年度の新規求職者は3,236人で、前年度より222人の増加となった。その内訳は、身体障害者640人、知的障害者581人、精神障害者1,781人、その他の障害者234人となっている。就職件数は1,544件で、前年度より103件の増加となった。その内訳は、身体障害者266件、知的障害者348件、精神障害者837件、その他の障害者93件となっている。



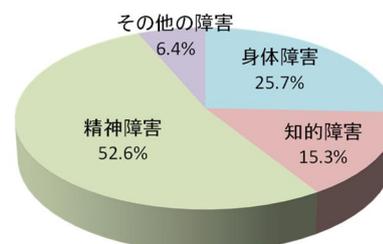
令和7年3月末現在の求職登録状況は、有効求職者が3,958人、就業者が9,553人、保留中が6,674人となっている。有効求職者の障害部位別登録状況では、身体障害者1,017人、知的障害者606人、精神障害者2,081人、その他の障害者254人となっている。有効求職者のうち、重度障害者は392人で、前年同期より102人の減少となった。

求職登録状況 (R7年3月末現在)



有効求職者の障害部位別登録状況

(R7年3月末現在)

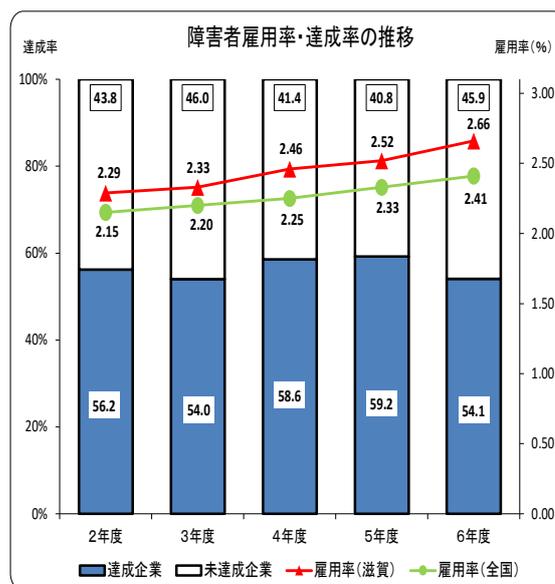


障害者雇用状況報告書の集計結果 (令和6年6月1日現在)

事業主に義務づけられた障害者法定雇用率は令和6年4月に2.3%から2.5%となっている。

滋賀県に本社を有する民間企業(40.0人以上規模)1,036社の障害者の雇用者数は4,090.5人で、実雇用率は前年より0.14ポイント上昇し2.66%となっている。

また、法定雇用率達成企業数は560社で、達成企業の割合は54.1%と、前年に比べ5.1ポイント下回った。全国の状況と比較すると、雇用率は0.25ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも8.1ポイント上回っている。

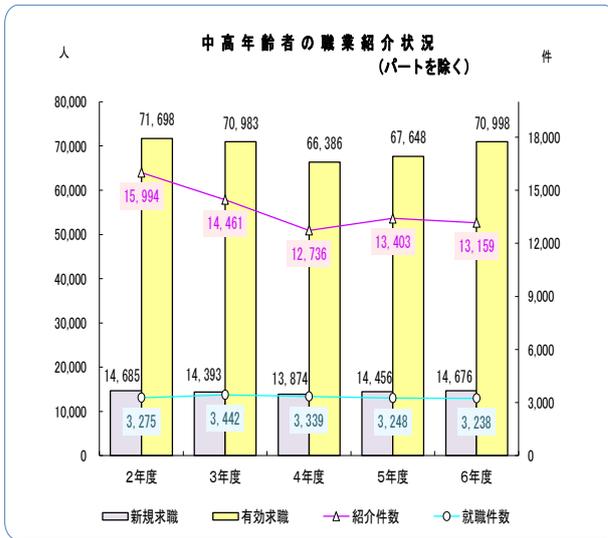


⑥ 中高年齢者の職業紹介等の状況

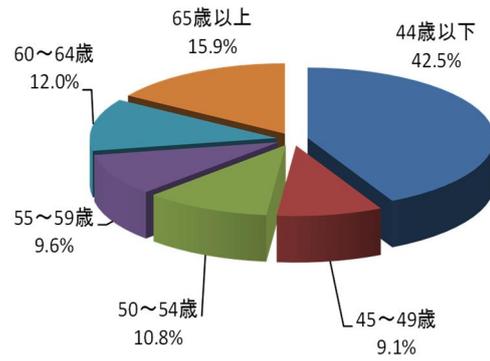
令和6年度の中高年齢者(45歳以上)の新規求職者(パートを除く)は14,676人で対前年度比1.5%の増加となった。

有効求職者(パートを除く)は70,998人(月平均5,917人)で、対前年度比5.0%の増加となった。紹介件数(パートを除く)は前年度を下回る13,159件(1.8%減)となり、就職件数は前年度を下回る3,238件(0.3%減)となった。

令和6年度の有効求職者(常用:パートを含む)に占める中高年齢者の割合は、前年に比べ2.2ポイント上昇し57.5%となった。



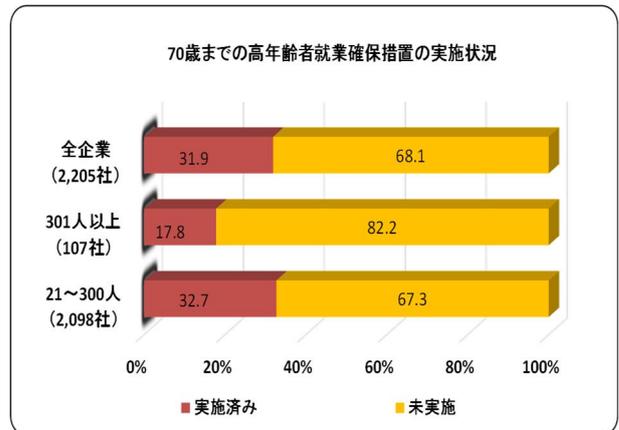
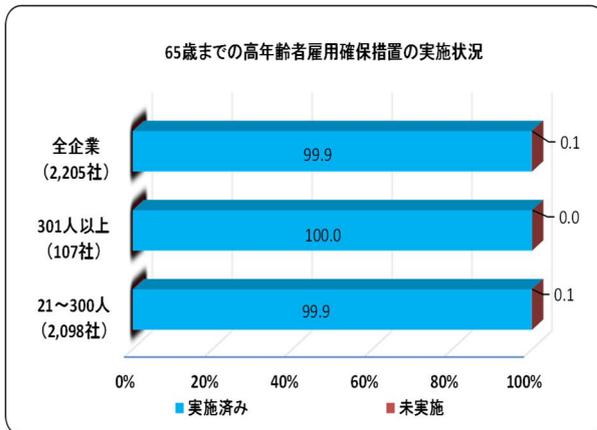
有効求職者の年齢別構成 (令和6年度) (常用・パートを含む)



高年齢者雇用状況報告書の集計結果 (令和6年6月1日現在)

65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況は、2,205社中2,202社(99.9%)の企業が実施済みで、3社(0.1%)の企業が未実施となっている。

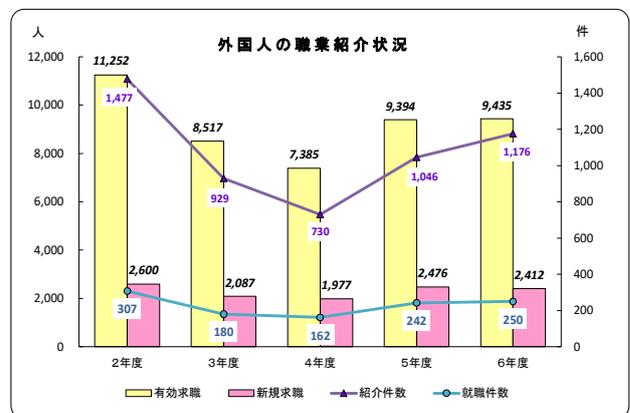
令和3年4月1日から導入された70歳までの高年齢者就業確保措置(努力義務)の実施状況は、2,205社中704社(31.9%)の企業が実施済みで、1,501社(68.1%)の企業が未実施となっている。



⑦ 外国人等の職業紹介等の状況

令和6年度の外国人の新規求職者数は2,412人で対前年度比2.6%の減少となった。

有効求職者数は9,435人で対前年度比0.4%の増加となった。紹介件数は1,176件で対前年度比12.4%の増加となり、就職件数は250件で対前年度比3.3%の増加となった。

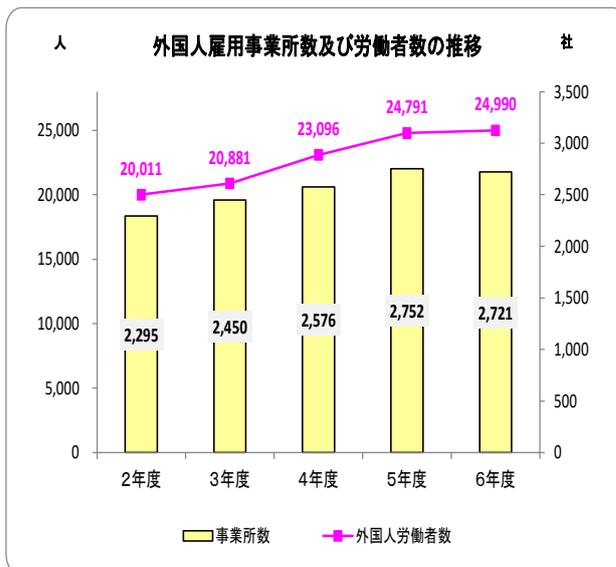


外国人雇用状況報告書の集計結果（令和6年10月31日現在）

外国人を雇用している事業所数は、2,721 事業所で対前年同期比 31 事業所（1.1%）減少し、外国人労働者数は 24,990 人で対前年同期比 199 人（0.8%）の増加となった。

在留資格別では、「身分に基づく在留資格」が 10,424 人（41.7%）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 6,872 人（27.5%）（うち「特定技能」が 2,286 人（9.1%））、「技能実習」が 5,871 人（23.5%）の順となっている。

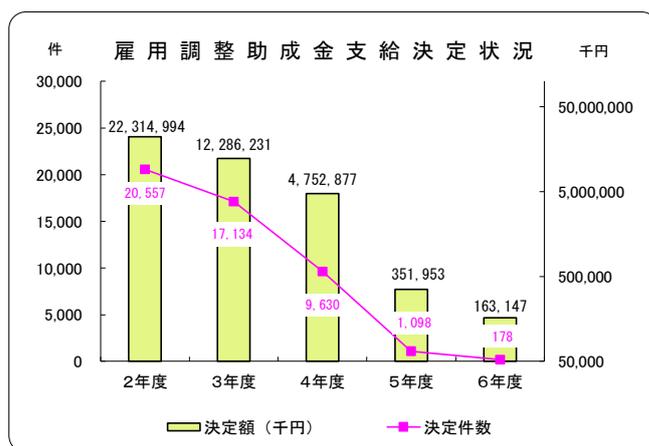
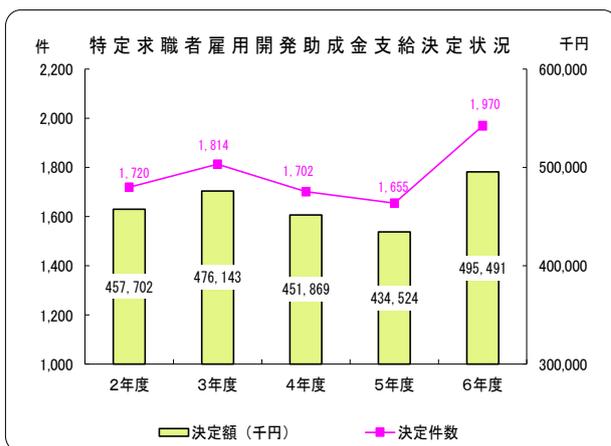
国籍別では、ベトナムが 7,772 人（31.1%）と最も多く、次いでブラジル 6,125 人（24.5%）、フィリピン 2,563 人（10.3%）の順となっている。



⑧ 雇用安定等給付金関係の状況

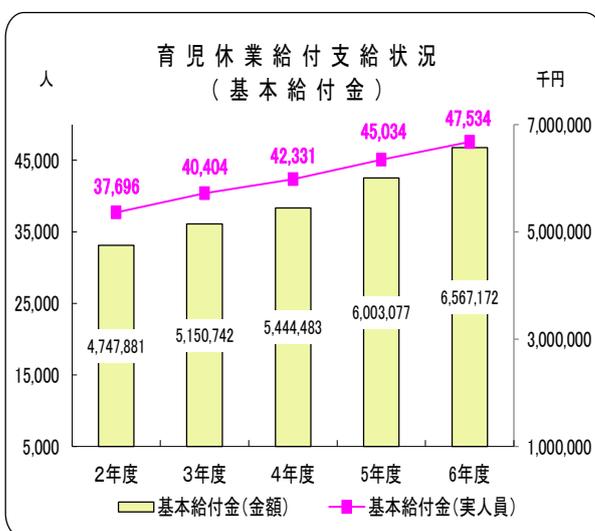
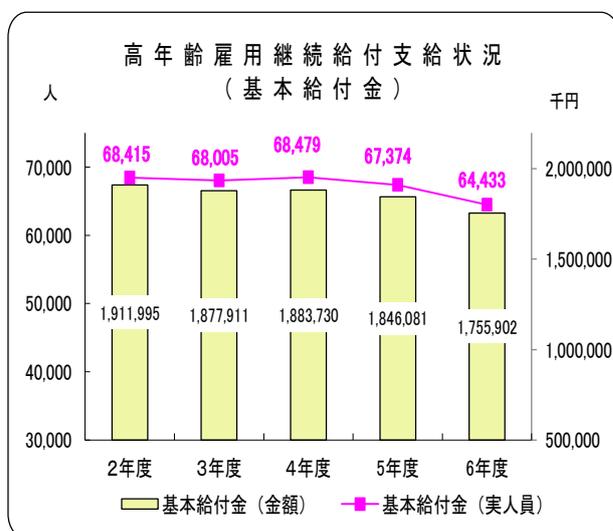
令和6年度の特定期職者雇用開発助成金の支給決定件数は、1,970 件で、支給決定金額は 4 億 9,549 万 1 千円となった。前年度と比べ件数は 315 件（19.0%）、金額で 6,096 万 7 千円（14.0%）の増加となった。

令和6年度の雇用調整助成金の支給決定件数は 178 件で、支給決定金額は 1 億 6,314 万 7 千円となった。前年度と比べ件数は 920 件（83.8%）、金額で 1 億 8,880 万 6 千円（53.6%）の減少となった。なお、緊急雇用安定助成金は令和5年3月31日（申請期限は令和5年5月31日）で廃止されている。



就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況をみると、受給人員は前年度比0.5%増の4,500人となり、支給金額では前年度比9.0%増の19億9,666万4千円となった。

雇用継続給付関係では、令和6年度の高年齢雇用継続給付(基本給付)の受給者実人員は、64,433人、給付額17億5,590万2千円で、育児休業給付の受給者実人員は、47,534人、給付額65億6,717万2千円となった。



⑩ 労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

令和6年4月1日現在の労働者派遣事業所数は455(うち県外本社118)事業所である。

職業紹介事業所数は292事業所で内訳は、有料職業紹介260(うち県外本社74)、無料職業紹介12(うち県外本社2)、特別の法人の無料職業紹介20(うち県外本社2)となった。

